

# DISCLOSURE2023

2023年度 上期の概況



たちばな信用金庫



# たちばなしんきん と 地域社会

～ この街と生きていく ～

皆様の  
地域に大切  
な資金を  
還元してい  
ます

【預金積金】  
150,544百万円  
【出資金】  
876百万円

当金庫は、お客様にご満足いただけるよう、預金商品の開発やサービスの充実に努めています。

地域のお客様

【有価証券での運用】  
29,246百万円  
【預証率】  
19.42%

○ご融資以外の運用について  
お客様からお預りした預金の一部を、有価証券で運用しています。対象の選定にあたっては安全性を第一とし、国債等の公共債や事業債等を中心に購入しています。

【貸出金】  
87,875百万円  
【預貸率】  
58.37%

○地域のお客様へのご融資について  
当金庫は、地域のお客様の幅広い資金ニーズにお応えしています。事業資金の融資や住宅ローンなどの個人向け融資を積極的に行っております。  
○お取引先への支援等について  
当金庫は、継続して、きめ細かい課題解決型金融機能の推進を図り、経営改善や事業再生に向けたコンサルティング機能の発揮や販路拡大等への支援を行います。

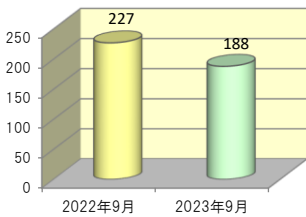
たちばな信用金庫

常勤役員数165人

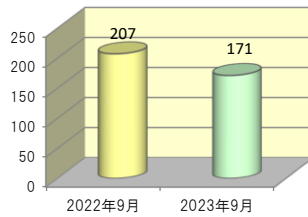
お客様からお預りした大切な預金は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをさせていただいております。

## 主要な経営指標

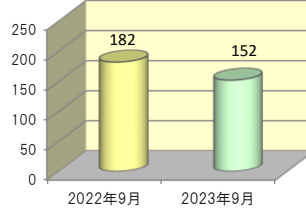
経常利益(単位:百万円)



業務純益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)



●経常利益

本来の業務から得られる営業利益に、有価証券の売却益等の臨時収益や貸倒引当金等の臨時費用を加減したものです。

●業務純益

貸出金や有価証券の受入利息や受入手数料等の収入から、預金の支払利息や支払手数料、経費を差し引いたものです。

●当期純利益

経常利益に非反復的、非経常的な損益である特別損益を差し引いた税引前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税を差し引いたものです。

## 単体自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は「金融機関の健全性」を見る重要な指標です。信用金庫は、自己資本比率を4%以上維持し、健全な財務を保つことが義務付けられています。

●単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

|                  | 2023年9月 | 経過措置による不算入額 |
|------------------|---------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目(A)   | 5,886   |             |
| コア資本に係る調整項目(B)   | 9       |             |
| 自己資本額(A)-(B)=(C) | 5,876   |             |
| リスク・アセット等計(D)    | 62,647  |             |
| 自己資本比率(C)÷(D)    | 9.38    |             |
| 総所要自己資本額         | 2,505   |             |

<参考>

(単位:百万円、%)

|  | 2023年3月 | 経過措置による不算入額 |
|--|---------|-------------|
|  | 5,760   |             |
|  | 3       |             |
|  | 5,756   |             |
|  | 62,561  |             |
|  | 9.20    |             |
|  | 2,502   |             |

※総所要自己資本額  
＝リスク・アセット等計×4%

## 預金・貸出金の状況

●預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

|     | 2023年9月末 |
|-----|----------|
| 預金  | 150,544  |
| 貸出金 | 87,875   |

<参考>

(単位:百万円)

|  | 2023年3月末 | 2022年9月末 |
|--|----------|----------|
|  | 145,861  | 144,771  |
|  | 86,993   | 87,092   |

## 貸出金の内訳（業種別）

### ●貸出金の内訳

（単位：百万円）

|                 | 2023年9月末 |
|-----------------|----------|
| 製造業             | 2,006    |
| 農業、林業           | 122      |
| 漁業              | 38       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —        |
| 建設業             | 6,317    |
| 電気、ガス、熱供給、水道業   | 149      |
| 情報通信業           | 28       |
| 運輸業、郵便業         | 709      |
| 卸売業、小売業         | 5,630    |
| 金融業、保険業         | 3,135    |
| 不動産業            | 16,591   |
| 物品賃貸業           | 261      |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 339      |
| 宿泊業             | 676      |
| 飲食業             | 2,228    |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 829      |
| 教育、学習支援業        | 154      |
| 医療、福祉           | 4,416    |
| その他のサービス        | 4,175    |
| 小計              | 47,810   |
| 地方公共団体          | 6,276    |
| 個人（住宅・消費・納税資金等） | 33,787   |
| 合計              | 87,875   |

### <参考>

（単位：百万円）

|                 | 2023年3月末 |
|-----------------|----------|
| 製造業             | 2,148    |
| 農業、林業           | 119      |
| 漁業              | 53       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —        |
| 建設業             | 6,414    |
| 電気、ガス、熱供給、水道業   | 169      |
| 情報通信業           | 40       |
| 運輸業、郵便業         | 775      |
| 卸売業、小売業         | 5,755    |
| 金融業、保険業         | 3,132    |
| 不動産業            | 16,064   |
| 物品賃貸業           | 225      |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 335      |
| 宿泊業             | 717      |
| 飲食業             | 2,314    |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 853      |
| 教育、学習支援業        | 170      |
| 医療、福祉           | 4,220    |
| その他のサービス        | 4,355    |
| 小計              | 47,866   |
| 地方公共団体          | 6,385    |
| 個人（住宅・消費・納税資金等） | 32,741   |
| 合計              | 86,993   |

※貸アパートもしくは貸ビル建設に係る貸出金は個人であっても不動産業へ計上しております。

※業種別の区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 金融再生法ベースの債務者区分による開示(単体)

### ●金融再生法開示債権

（単位：百万円）

|                   | 2023年9月末 |
|-------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 266      |
| 危険債権              | 1,077    |
| 要管理債権             | 149      |
| 正常債権              | 88,906   |
| 合計                | 90,401   |

### <参考>

（単位：百万円）

|  | 2023年3月末 |
|--|----------|
|  | 300      |
|  | 1,161    |
|  | 153      |
|  | 87,756   |
|  | 89,371   |

### ●金融再生法債権の保全状況

（単位：百万円、％）

|         | 2023年9月末 |     |         |
|---------|----------|-----|---------|
|         | 担保・保証等   | 引当金 | 保全率     |
| 破産更生債権等 | 207      | 59  | 100.00% |
| 危険債権    | 710      | 270 | 91.06%  |
| 要管理債権   | 45       | 18  | 42.91%  |
| 合計      | 964      | 348 | 87.83%  |

### <参考>

（単位：百万円、％）

|  | 2023年3月末 |     |         |
|--|----------|-----|---------|
|  | 担保・保証等   | 引当金 | 保全率     |
|  | 226      | 73  | 100.00% |
|  | 776      | 273 | 90.41%  |
|  | 45       | 19  | 42.16%  |
|  | 1,048    | 366 | 87.60%  |

### ●金融再生法上における不良債権比率

### <参考>

|          |       |
|----------|-------|
| 2023年9月末 | 1.65% |
|----------|-------|

|          |       |
|----------|-------|
| 2023年3月末 | 1.80% |
|----------|-------|

●金融再生法開示債権の開示基準は、担保や保証があり回収確実な部分や、貸倒引当金が計上されている部分、いわゆる保全可能分を含んで開示しています。よって全てが回収不能債権となる訳ではありません。

## 有価証券の時価情報

### ●その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|     | 2023年9月末 |         |     |       |
|-----|----------|---------|-----|-------|
|     | 時価       | 評価差額    | うち益 | うち損   |
| 債券  | 22,752   | △ 1,014 | 48  | 1,063 |
| 株式  | 85       | 1       | 6   | 5     |
| その他 | 6,029    | △ 477   | 121 | 599   |
| 合計  | 28,866   | △ 1,491 | 176 | 1,667 |

### <参考>

（単位：百万円）

|  | 2023年3月末 |       |     |       |
|--|----------|-------|-----|-------|
|  | 時価       | 評価差額  | うち益 | うち損   |
|  | 23,241   | △ 456 | 79  | 535   |
|  | 91       | △ 1   | 8   | 10    |
|  | 6,231    | △ 444 | 102 | 547   |
|  | 29,564   | △ 902 | 190 | 1,092 |

### ●満期保有目的有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|     | 2023年9月末 |      |     |     |
|-----|----------|------|-----|-----|
|     | 帳簿価額     | 含み損益 | うち益 | うち損 |
| 債券  | 380      | —    | —   | —   |
| その他 | —        | —    | —   | —   |
| 合計  | 380      | —    | —   | —   |

### <参考>

（単位：百万円）

|  | 2023年3月末 |      |     |     |
|--|----------|------|-----|-----|
|  | 帳簿価額     | 含み損益 | うち益 | うち損 |
|  | 280      | —    | —   | —   |
|  | —        | —    | —   | —   |
|  | 280      | —    | —   | —   |

### ●市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

|            | 2023年9月末 |      |     |     |
|------------|----------|------|-----|-----|
|            | 帳簿価額     | 含み損益 | うち益 | うち損 |
| 子会社・関連会社株式 | —        | —    | —   | —   |
| 非上場株式      | 11       | —    | —   | —   |

### <参考>

（単位：百万円）

|  | 2023年3月末 |      |     |     |
|--|----------|------|-----|-----|
|  | 帳簿価額     | 含み損益 | うち益 | うち損 |
|  | —        | —    | —   | —   |
|  | 11       | —    | —   | —   |

### ●売買目的有価証券 該当ございません

（注）2023年9月末の「評価差額」および「含み損益」は、2023年9月末時点の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

## 「SDGs住宅ローン」の取扱開始と「J-クレジット」購入によるカーボン・オフセットの取り組み

省エネ対応(ZEH住宅等)など環境に配慮した住宅の促進を図るべく、4月17日に新商品「SDGs住宅ローン」の取扱を開始しました。これに伴い収益の一部を活用して、長崎県林業公社からCO<sub>2</sub>の吸収量10t-CO<sub>2</sub>分の「J-クレジット」を購入しております。J-クレジットの購入代金は長崎県林業公社を通じて、長崎県の森林整備に活用され森林の公益的機能の維持増進を図り、更なるCO<sub>2</sub>吸収の働きを高めることになります。当金庫はこの商品をご利用いただいたお客様と一体となって地域の環境保全に貢献します。



## 「人材・採用セミナー」を開催

4月21日に「定着する組織には訳がある！ 辞めない人材の採用と育成」をテーマに『人材雇用・育成セミナー』を開催しました。「採用と育成をつなげる人材戦略」や「辞めない若手職員の育て方」など、人材に関わる様々な課題の解決を図るべく実施しました。定員を満了30名の申込みがあり、参加された皆様は自社における若手採用・育成の課題や取り組み等について活発に意見交換を行い、人材の定着や離職を防ぐための対策について理解を深めました。



## 長崎県立諫早商業高等学校の実習授業への協力

2020年度から取り組んでいる長崎県立諫早商業高等学校(以下、諫商)の実習授業「Can Show」に協力しました。この実習授業は、当金庫の取引先に協力をいただき、各協力企業から、実習を行う諫商の生徒に対し、販売促進、新商品の提案等の課題を提示し、提示された課題に対し生徒が提案を行う形態で実施されます。また、生徒たちがマナーをはじめとしたビジネスの基礎を学ぶ場ともなっています。

今年度で4回目を迎え協力企業数は26先と最多を更新し、地元中小企業の皆さんが、地域の未来を担う子供たちの成長に協力する姿勢を年々強く感じられるようになりました。



今年度の授業は、生徒が夏休みを利用し、8月上旬に協力企業を訪問、当該企業の事業内容、歴史を学ぶとともに課題の提示を受けスタートし、来年1月の成果発表会まで与えられた課題へ取り組みます。

## 「さいしんビジネスフェア2023」に参加

6月7日に「さいしんビジネスフェア2023」が開催されました。当金庫からは取引先1先が出展し、商品販売を展開するとともに、自社商品のPRを行いました。並行してスタートしたさいしん特産品オンラインショップには、取引先2社が出展し、長崎の特産品の販売を展開しました。

埼玉信用金庫

さいたまの中小企業力  
さいしんビジネスフェア2023  
彩・発・見！  
Saitama・サステナブルスタイル



## 「第17回岡山県しんきん合同ビジネス交流会」に参加

9月13日に「第17回岡山県しんきん合同ビジネス交流会」が開催されました。当金庫からは、取引先1先が参加し、4つの商談が行われ、うち3商談が成約、1商談が成約にむけ商談が進行しています。

また、諫早市と友好都市である津山市の地域商社から、津山市の特産物を使った新商品の開発打診を受けており、諫早が友好都市の津山の新特産品誕生に寄与する可能性に期待が持たれます。



## 「知的財産活用セミナー」を開催

9月27日、九州北部信用金庫協会が2023年度九州経済産業局の補助金事業として取組む「知的財産活用支援事業」の一環として『知的財産活用セミナー』を開催しました。セミナーには取引先11先が参加し、九州ひぜん信用金庫で開催された知的財産活用をテーマとした講演、開放特許のシーズと活用事例をオンライン視聴し、その後参加者が2グループに分かれ、紹介された開放特許を用いた新商品の開発をテーマにワークショップを行いました。

ワークショップで参加者が作成したワークシートでは、具体的に開放特許を活用した新商品、新サービスの創造を記されたものが複数あり、このようなシートを作成した参加者を中心に個別支援先を選定し、11月以降個別支援を行う計画としています。

